

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成 17 年 2 月 24 日 (2005.2.24)

【公表番号】特表 2004-506917 (P2004-506917A)

【公表日】平成 16 年 3 月 4 日 (2004.3.4)

【年通号数】公開・登録公報 2004-009

【出願番号】特願 2002-520938 (P2002-520938)

【国際特許分類第 7 版】

G 0 1 N 35/10

B 0 1 J 4/00

C 1 2 M 1/00

G 0 1 N 1/00

【F I】

G 0 1 N 35/06 J

B 0 1 J 4/00 1 0 4

C 1 2 M 1/00 A

G 0 1 N 1/00 1 0 1 K

【手続補正書】

【提出日】平成 15 年 3 月 17 日 (2003.3.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 3】

請求項 2 に記載の装置であって、

上記背面保持要素 (30) は上記可変形構成要素 (28) のための剛性ソケットであり、
上記剛性ソケットと上記可変形構成要素 (28) と上記供給ヘッド基板 (10; 10a; 10e; 10f) とは、上記可変形構成要素が上記媒体部に隣接する領域を除き、上記可変形構成要素の周囲の略全域を上記剛性ソケットと上記供給ヘッド基板とが取り囲むように配置されていることを特徴とする装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 4】

請求項 2 に記載の装置であって、

上記可変形構成要素 (28a; 28b; 28c; 28d) および上記背面保持要素 (30a; 30b; 30c; 30d; 30e; 30f) はプレート形状であることを特徴とする装置。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0070

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0070】

ノズル内あるいはノズルの可変形構成要素に面する部分において、容積押出手段すなわち

可変形構成要素による均一量な容積押出を可能にするために、ダミーチャネルあるいは補償チャネルを用いてもよい。一つのそのような補償チャネル 50 が、図 12 の概要平面図内に典型的な形で示されている。図 12 には、さらに、ノズル開口部 16 と、媒体部 18 と、高い流動抵抗を持つ経路 36 とが、典型的な形で示されている。